

(附帯決議項目案)

政府は、本法の施行に当たっては、次の諸点に留意し、その運用等について遺憾なきを期すべきである。

一 新型インフルエンザ等対策特別措置法(以下、「特措法」という。)に定める新型インフルエンザ等緊急事態宣言(以下、「緊急事態宣言」という。)に係る各種の措置は国民生活に重大な影響を与える可能性のあることに鑑み、定められた要件への該当性については、多方面からの専門的な知見に基づき慎重に判断すること。

(野党附帯決議(案) 1 の 2 関係)

二 政府対策本部長は、新型インフルエンザ等緊急事態が発生したと認める判断をするに当たっては、あらかじめ、感染症に関する専門的な知識を有する者その他の学識経験者の意見を聴取すること。

(野党修正案 第 32 条第 2 項関係)

三 緊急事態宣言をするに当たっては、特に緊急の必要がありやむを得ない場合を除き、国会へその旨及び必要な事項について事前に報告すること。同宣言を延長する、区域を変更する、又は解除する場合も同様とすること。

(野党修正案 第 32 条第 3 項及び第 6 項関係)

四 特定都道府県知事及び特定市町村長並びに指定公共機関及び指定地方公共機関は、新型インフルエンザ等緊急事態措置を実施したときは、遅滞なく、その旨及びその理由を政府対策本部長に報告すること。政府対策本部長は、報告を受けた事項をとりまとめ、新型インフルエンザ等緊急事態宣言の実施状況について、適時に国会に報告すること。

(野党修正案 第 32 条の 2 関係)

五 政府は、課題の共有・解決に向け、与野党に対して必要な情報共有を適時、適切に行うとともに、与野党の意見を尊重して施策の実施にあたること。

(野党附帯決議(案) 1 の 4 関係)

六 特措法に定める政府行動計画に基づき、必要な措置を迅速かつ組織的に幅広く実施すること。その際、都道府県・市町村等がそれぞれの行動計画等に基づき迅速・的確に施策を実行できるよう、政府が持つ情報や学識経験者の意見を提供し、最大限の支援を行うこと。

(野党附帯決議(案) 1 の 5 関係)

七 各種対策を実施する場合においては、国民の自由と権利の制限は必要最小限のものとする。また、関係機関に対しても、その旨徹底すること。

(野党附帯決議(案) 1の6関係)

八 必要と認められる者については、早期にPCR検査を実施するとともに、健康観察を行うための体制を確立すること。

(野党附帯決議(案) 2関係)

九 今回の事態により、大幅なマイナス成長になる可能性が極めて高いことを前提に、消費と雇用に重点を置いた万全の金融・財政政策を講ずること。その際、サプライチェーンの寸断等や風評被害を含む顧客の大幅減少により大きな経済的影響を受けている中小・小規模企業、個人事業主・フリーランスのうち、新型コロナウイルス拡大に伴う減収が一定程度を超える事業者に対して、事業継続が可能となるよう特に配慮すること。

(野党附帯決議(案) 4の4及び4の7関係)

十 特措法第45条における施設利用等の制限要請等を行うにあたっては、その実効性の一層の確保を図るため、当該要請等によって経済的不利益を受ける者への配慮を十分に検討すること。

(維新附帯決議案関係)

十一 企業及び個人(奨学金を含む)に対する貸付条件等について、国から金融機関等に対して柔軟な対応を要請すること。

(野党附帯決議(案) 4の5関係)

十二 生活や経済に支障が生ずる国民や企業が相談できる窓口を開設し、ワンストップで各種支援制度の申請手続きが行えるよう早急に検討すること。その際、緊急的かつ深刻な経済情勢に鑑み、申請手続きにおける提出書類や各種条件を極力簡素化するとともに、審査は迅速かつ合理的に行うようにすること。

(野党附帯決議(案) 4の6関係)

十三 過去の経験に照らせば、新型コロナウイルス感染症の影響が、健康問題にとどまらず、経済・生活問題、さらには自殺リスクの高まりにも発展しかねない状況となっていることを踏まえ、政府は一人の命も犠牲にしないという強い決意のもとに、全国の自治体と連携し、自殺対策(生きることの包括的支援)を万全に講ずること。

(野党附帯決議(案) 4の8関係)

十四 国民、企業などが、不必要な混乱を避け、冷静で的確な行動がとれるよう、科学的見地からも正確で必要十分な情報発信を適時、適切に行うこと。特に、医療従事者、高齢者、学校関係者、訪日・在留外国人、海外等への情報発信には最大限留意すること。

また、ウイルスの肺以外の臓器や血液への影響、排泄物を通じた感染、動物への感染などについて、医学的に検証し、その結果についてもきめ細かく情報提供するよう努めること。

(野党附帯決議(案) 5の2関係)

十五 農水産品の流通及び輸出入に支障が生じないように努めるとともに、国産の輸出農水産品について科学的知見を踏まえて対応し、風評被害防止に努めること。

(野党附帯決議(案) 5の3関係)

十六 中小企業金融の返済期限、雇用保険の給付期間の延長などについて、東日本大震災に伴って実施された期限延長措置にならい、その実施を検討すること。

(野党附帯決議(案) 5の4関係)

十七 国が自治体等の事務に関し方針等を定めた場合には、国は自治体等からの質問に対して誠実に回答すること。

(野党附帯決議(案) 5の5関係)

十八 政府は、専門的知見を活用し、感染症対策を一元的に担う危機管理組織の在り方(日本版 CDC 等の設置)を検討すること。

(野党附帯決議(案) 5の6関係)

十九 今回の新型コロナウイルス感染症への政府がとった対応について、第三者的立場から、客観的、科学的に検証し、その結果を明らかにすること。

(野党附帯決議(案) 1の2関係)

二十 特措法の適用の対象となる感染症の範囲(当該感染症にかかる法令の規定の解釈により含まれるものの範囲を含む。)について、速やかに検討すること。

(野党附帯決議(案) 1の1、及び野党修正案附則関係)

骨子イメージ（案）

骨子の趣旨

- 緊急事態措置に関する国会の関与（現行では開始・延長の際の報告制度）について、国会のコントロールを強化する等の観点から、次のように改正・追加をすること。
 - ① 開始・延長の際の学識経験者の意見の聴取
 - ② 開始の際の事前の承認（特に緊急の必要があり事前に国会の承認を得るいとまがない場合は事後の承認）
 - ③ 延長の際の事前の承認（例外なし）
 - ④ 国会の議決による終了措置
 - ⑤ 緊急事態措置の実施状況についての国会への報告
- 今後、新型コロナウイルス感染症と同様の事態を引き起こす感染症が生じるおそれがあることから、将来の事態に備えた恒久的な対応について検討を行うこと。

骨子の内容

一 新型インフル特措法関係

1 緊急事態措置の開始（緊急事態宣言）の際の国会承認

- (1) 政府対策本部長（内閣総理大臣）は、学識経験者の意見を聴いた上で、新型インフルエンザ等緊急事態（以下「緊急事態」という。）が発生したと認めるときは、当該学識経験者の意見その他その判断の根拠を示して国会の事前の承認を得て、新型インフルエンザ等緊急事態宣言（以下「緊急事態宣言」という。）をするものとする。ただし、特に緊急の必要があり事前に国会の承認を得るいとまがない場合には、その承認を得ないで、緊急事態宣言をすることができること。
- (2) (1)において国会の承認を得ないで緊急事態宣言をした場合には、政府対策本部長は、速やかに、国会の承認を求めなければならないこと。この場合において、不承認の議決があったときは、政府対策本部長は、緊急事態に係る解除宣言（以下「解除宣言」という。）をしなければならないこと。

2 緊急事態措置の延長の際の国会承認

政府対策本部長は、学識経験者の意見を聴いた上で、新型インフルエンザ等対策特別措置法第 32 条第 1 項第 1 号に掲げる新型インフルエンザ等緊急事態措置（以下「緊急事態措置」という。）を実施すべき期間を延長することが必要であると認めるときは、当該学識経験者の意見その他その判断の根拠を示して、国会の事前の承認を得なければならないこと。

3 国会の議決による緊急事態措置の終了

政府対策本部長は、国会が緊急事態措置を終了すべきことを議決したときは、解除宣言をしなければならないこと。

4 緊急事態措置の実施状況の国会報告

- (1) 特定都道府県知事（緊急事態に係る区域の都道府県知事）等は、緊急事態措置を実施したときは、遅滞なく、その旨及びその理由を政府対策本部長に報告しなければならないこと。
- (2) 政府対策本部長は、(1)により報告を受けた事項を取りまとめ、緊急事態措置の実施の状況及びその理由について、適時に国会に報告しなければならないこと。

二 検討条項

政府は、速やかに、新型インフルエンザ等対策特別措置法の適用の対象となる感染症の範囲（当該感染症に係る法令の規定の解釈により含まれるものの範囲を含む。）について検討を加え、その結果に基づいて必要な措置を講ずるものとする。